

吸収合併に係る事後開示書面  
(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める書面)

2026 年 4 月 1 日

ヤマトモビリティ & Mfg. 株式会社

2026年4月1日

埼玉県川越市大字古谷上 4274 番地  
ヤマトモビリティ&Mfg. 株式会社  
代表取締役 CEO 鈴木 昭寿

## 吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める書面)

当社は、2026年1月13日付で、当社の完全子会社であるヤマト・テクノセンター株式会社（以下、「吸収合併消滅会社」といいます。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2026年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ヤマト・テクノセンター株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本件吸収合併」といいます。）を行いました。本件吸収合併に関し、会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条の定める事項は、以下のとおりです。

### 記

#### 1. 吸収合併が効力を生じた日

2026年4月1日

#### 2. 吸収合併消滅会社における次に掲げる事項に関する手続きの経過

##### (1) 吸収合併をやめることの請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、本吸収合併をやめることの請求について該当事項はありません。

##### (2) 反対株主の株式買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について該当事項はありません。

##### (3) 新株予約権買取請求

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行しておりませんので、新株予約権買取請求について該当事項はありません。

##### (4) 債権者の異議

吸収合併消滅会社は、2026年2月6日付で官報公告を行いました。異議申述期間までに、本吸収合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における次に掲げる事項に関する手続きの経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、2026 年 2 月 6 日付で電子公告および官報公告を行いました。異議申述期間までに、本吸収合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本吸収合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債その他一切の権利義務を承継いたしました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面

別紙 1 のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

2026 年 4 月 1 日

7. 前各号に掲げる事項のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

(別紙1)

吸収合併に係る事前開示書面  
(会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める書面)

2026年1月13日

ヤマト・テクノセンター株式会社

2026年1月13日

埼玉県川越市大字古谷上 4274 番地  
ヤマトモビリティ&Mfg. 株式会社  
代表取締役 CEO 鈴木 昭寿

## 吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に定める書面)

当社は、2026 年 1 月 13 日付で、当社の完全子会社であるヤマト・テクノセンター株式会社（住所：埼玉県川越市大字古谷上 4274 番地）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2026 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ヤマト・テクノセンター株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます。）を行うことを決議いたしました。

本吸収合併に関し、会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条の定める事項は、以下のとおりです。

### 記

#### 8. 吸収合併契約の内容

別紙 2 のとおりです。

#### 9. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

#### 10. 合併前について参考となるべき事項

該当事項はありません。

#### 11. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

#### 12. 計算書類等に関する事項

##### (1) 吸収合併存続会社

##### ① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 3 のとおりです。

##### ② 最終事業年度の末日後を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

##### ③ 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

(2) 吸収合併消滅会社

- ① 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容  
該当事項はありません。

13. 吸収合併が効力を生ずる日以降における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項  
両社の財務状況として、債務の履行に支障はないと見込んでおります。

以 上

(別紙2)

## 吸収合併契約書

## 吸収合併契約書

ヤマトモビリティ&Mfg.株式会社（以下「甲」という。）とヤマト・テクノセンター株式会社（以下「乙」という。）は、甲が乙を吸収合併することについて、会社法の規定に基づき、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### 第1条（合併の方式）

甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散するものとする。

② 甲及び乙の商号及び住所は次のとおりである。

甲（吸収合併存続会社）

商号 ヤマトモビリティ&Mfg.株式会社

住所 埼玉県川越市大字古谷上4274番地

乙（吸収合併消滅会社）

商号 ヤマト・テクノセンター株式会社

住所 埼玉県川越市大字古谷上4274番地

### 第2条（合併効力発生日）

本吸収合併の効力発生日は、2026年4月1日とする。但し、手続状況により甲乙協議のうえ変更できる。

### 第3条（合併対価）

本合併に際し、甲は乙の発行済株式の全部を保有しているため、甲は乙の株主に対して、いかなる対価の交付も行わない。

（資本金及び準備金の額）

第4条 甲は、合併によりその資本金の額及び準備金の額を増加しないものとする。

### 第5条（乙の権利義務の承継）

効力発生日において、乙の一切の資産、負債、契約その他の権利義務は、甲が承継する。

## 第6条（合併後の事業）

効力発生日以降、乙の金型事業等は甲の樹脂事業ユニットに統合する。

## 第7条（従業員の取扱い）

乙の従業員は効力発生日において全員甲に承継される。

## 第8条（会計処理）

本合併に係る会計処理は、共同支配下取引として行う。

## 第9条（契約の変更）

本契約の内容は、甲乙が協議し書面により変更できる。

## 第10条（承認機関）

本契約は以下の承認をもって効力を生じる。

1. 甲：取締役会決議（簡易合併につき株主総会不要）
2. 乙：取締役会決議（略式合併につき株主総会不要）

署名欄（2026年1月13日）

甲：ヤマトモビリティ&Mfg.株式会社

代表取締役 CEO 鈴木 昭寿

乙：ヤマト・テクノセンター株式会社

代表取締役社長 重岡 幹生

(別紙 3)

## 吸収合併存続会社の計算書類等に関する事項

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,747,612	流動負債	2,667,568
現金及び預金	339,356	買掛金	1,059,617
受取手形	26,333	電子記録債権	103,773
売掛金	731,799	短期借入金	1,190,212
電子記録債権	365,589	未払金	136,979
商製品	4,361	未払費用	58,237
製成品	911,372	リース債務	30,568
仕掛品	18,084	未払法人税等	8,482
原材料	61,763	未払消費税等	7,947
前払費用	9,346	賞与引当金	35,468
短期貸付金	30,000	有償支給取引に係る負債	16,364
未収入金	110,538	その他	19,916
そのその他	139,066	固定負債	1,473,616
固定資産	2,197,086	長期借入金	1,313,431
有形固定資産	1,099,045	退職給付引当金	70,088
建物	182,356	リース債務	43,375
構築物	11,461	資産除去債務	45,750
機械及び装置	103,520	その他	971
車両運搬具	45,655	負債合計	4,141,185
工具、器具及び備品	13,678	(純資産の部)	
土地	705,403	株主資本	785,778
リース資産	32,415	資本金	1,168,614
建設仮勘定	4,553	資本剰余金	1,026,163
無形固定資産	35,590	資本準備金	1,026,123
ソフトウェア	8,314	その他資本剰余金	40
リース資産	21,402	利益剰余金	△1,385,575
電話加入権	5,873	利益準備金	1,004
投資その他の資産	1,062,450	その他利益剰余金	△1,386,580
投資有価証券	218,706	固定資産圧縮積立金	7,053
関係会社株式	728,231	繰越利益剰余金	△1,393,633
出資	10	自己株式	△23,422
長期貸付金	62,000	評価・換算差額等	17,465
長期前払費用	6,227	その他有価証券評価差額金	15,946
繰延税金資産	4,048	繰延ヘッジ損益	1,518
敷金・保証金	43,226	新株予約権	269
資産合計	4,944,698	純資産合計	803,513
		負債・純資産合計	4,944,698

# 損益計算書

( 自 2025年4月1日 )  
( 至 2026年3月31日 )

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		5,397,337
売上原価		4,561,685
売上総利益		835,652
販売費及び一般管理費		1,258,582
営業外収益		422,930
受取利息及び配当金	30,357	
受取手数料	33,293	
受取貸料	16,501	
助成金収入	10,174	
その他	7,265	97,593
営業外費用		
支払利息	66,710	
貸与資産減価償却費	15,066	
債権売却損	853	
支払手数料	3,857	
シンジケートローン手数料	57,750	
支払リース	568	
為替差損	89,736	
その他	3,324	237,867
経常損失		563,204
特別損失		
減価償却損	187,285	
固定資産処分損	288	
関係会社株式評価損	66,894	
関係会社株式売却損	517,269	771,738
税引前当期純損失		1,334,942
法人税・住民税及び事業税	8,212	
法人税等調整額	△2,503	5,709
当期純損失		1,340,651

# 株主資本等変動計算書

( 自 2025年 4月 1 日 )  
( 至 2026年 3月 31日 )

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	1,037,028	894,537	40	894,577	1,004	9,552	2,280	△57,761	△44,924
当 期 変 動 額									
新株の発行(新株予約権の行使)	131,586	131,586		131,586					
当 期 純 損 失								△1,340,651	△1,340,651
固定資産圧縮積立金の取崩額						△2,498		2,498	—
買換資産圧縮積立金の取崩額							△2,280	2,280	—
自 己 株 式 の 取 得									
株主資本以外の項目									
の当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	131,586	131,586	—	131,586	—	△2,498	△2,280	△1,335,872	△1,340,651
当 期 末 残 高	1,168,614	1,026,123	40	1,026,163	1,004	7,053	—	△1,393,633	△1,385,575

項 目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△23,385	1,863,295	10,108	△4	10,103	2,201	1,875,600
当 期 変 動 額							
新株の発行(新株予約権の行使)		263,172					263,172
当 期 純 損 失		△1,340,651					△1,340,651
固定資産圧縮積立金の取崩額		—					—
買換資産圧縮積立金の取崩額		—					—
自 己 株 式 の 取 得	△37	△37					△37
株主資本以外の項目			5,838	1,523	7,361	△1,932	5,429
の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	△37	△1,077,516	5,838	1,523	7,361	△1,932	△1,072,087
当 期 末 残 高	△23,422	785,778	15,946	1,518	17,465	269	803,513